

日本経済新聞

11月9日

金曜日

発行所 日本経済新聞社
 東京本社 ③(03)3270-0251
 〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7
 大阪本社 ③(06)6943-7111
 名古屋支社 ③(052)243-3311
 西部支社 ③(092)473-3300
 札幌支社 ③(011)281-3211

茨城県日立市旭町二丁目二番十一号
 S.P.エンジニアリング株式会社
 代表取締役 泉 富 栄



地域金融

明日への苦悩

融資を伸ばせ

④

壁の一部がはがれたまま、実験室の一角に、スイッチがいくつも付いた膝丈ほどの装置が置かれている。製鉄関連機器の設計・製作を手掛けるS.P.エンジニアリング(茨城県日立市)の工業用オイルろ過装置だ。オイルの劣化を防ぐため交換費用の削減につながるという。

同社は東日本大震災で本社の壁などが壊れ、原発事故の影響から原子力向け事業も先行き不透明。泉富栄社長は「環境・省エネルギー分野を開拓する考えで、研究開発を資金面で支援しているのが常陽銀行だ。地盤である茨城県は震災

で甚大な被害を受け、県内の被害額は約2・5兆円との試算もある。被災企業の支援のため、50億円規模の「いばらき絆ファンド」を創設。S.P.エンジニアリングは同ファンドの融資先の一つだ。

被災地の取引先は3万社を超える。震災から1カ月以内でこのすべてを1社1社訪問。被害状況を細かく確認したうえで、資金需要がないかを丁寧に聞き取りした。

震災対応として金利を優遇した特別融資も投入した。7月末時点で復興関連の融資実績は総額2890億円。建物の修復など復旧

復興需要 地道に営業

取り込みには時間必要



震災で被災したS.P.エンジニアリングは復興融資で環境などの分野に力を入れる

融資が多かったが、最近では被害を受けた事業の再生向け融資も一部で出てい

援は半ば責務ともいえる。7月末時点で震災復興の融資実績は約1200億円とけた。

資金融通が低迷するなか貸し出しを増やすのは容易ではない。しかも、安易な融資は不良債権の増加につながるかねない。そのなか

同じ茨城県の筑波銀行も被災企業への融資に力を入れる。「地域の再生に資するためには財務基盤の強化が必要と判断した」。

栃木県北部も震災の被害が大きかった地域だ。ここぞうだ。常陽銀の絆ファンドの融資先は5社にとどま

で、大半が運転資金。設備資金を次々と取り込むまでには至っていない。

9月には、350億円の公的資金の注入を受けてお

り、地元被災企業への支

が担当しました。

北関東

水戸 029-1221-0328
 宇都宮 029-1852-1034
 前橋 0278-113745
 0278-12233-11145